

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
ひとを集める観光戦略の展開	インバウンド誘客の強化	1	訪日ムスリムインバウンド推進事業
		2	訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業
		3	栃木県国際観光推進協議会参画事業

事務事業名		訪日ムスリムインバウンド推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当組織	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり				担当部	観光立市推進係	担当課長名	高橋利彰
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開				担当係			
	基本事業	2 インバウンド誘客の強化				新規事業・継続事業	継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分	実施計画事業・一般事業		
	10739	一般	7	1	4		市単独事業・国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令 条例等		市単独事業・国県補助事業		
					なし		任意的事業・義務的事业		
							実施方法		
							事業分類		
							リーディングプロジェクト		
							市長マニフェスト		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		<令和2年度の取組み> 1 プロモーション活動の実施 (1) 下野新聞社とジャパンワールドリンク社が企画したWTM出展事業において英語版パンフレットを作成し、ロンドンの旅行会社向けにPR。 (2) R3.3.23 HIS主催で訪日オンラインムスリムツアーを実施し、インドネシアの旅行会社向けにPR。 2 インターネット、SNSによる情報発信 3 外国人患者用指差し確認シートの普及促進						
本市におけるクリケットの国際大会の開催をきっかけに、国内外のムスリム(イスラム教徒)が本市を訪れるようになった。平成27年10月1日には市内の民間店舗が中心となり「両毛ムスリムインバウンド推進協議会(会長:五箇大成)」が設立された。 本事業は、両毛ムスリムインバウンド推進協議会との協働により、プロモーションの実施やセミナー開催による市民理解の向上、受け入れ態勢の推進強化を図り、本市を訪れるムスリムの増加を目的とする。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		セミナー・イベント等の開催回数	回	9	1	2	1	10
		商談会への出展回数	者	1	2	1	1	3
		招請事業者数	者	4	6	4	0	8
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
ムスリム及び外国人観光客。及びムスリム受け入れ対応事業者数。		訪日外国人旅行者	千人	28,691	31,192	31,882	4,116	44,000
		ハラール対応店舗	店	17	21	21	21	22
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
本市を訪れるムスリムを中心とした外国人観光客の増加。		市の観光入込客数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	10,000
④結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
本市に宿泊する外国人観光客数の増加。		外国人宿泊者数	人	631	971	1,577	354	1,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円	1,493	450	450	450			
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,494	450	450	450	300		
	事業費計(A)	千円	2,987	900	900	900	300		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		補助金	2,987	補助金	900	補助金	900	補助金	300
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	250	250	250	250	250		
	人件費計(B)	千円	954	955	954	909	909		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,941	1,855	1,854	1,809	1,209		

事務事業名	訪日ムスリムインバウンド推進事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課	担当係	観光立市推進係
-------	------------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	クリケットによるまちづくりを推進する中、クリケットが盛んな南アジア各国の方が本市を訪れるようになった。南アジアにはムスリム(イスラム教徒)が多数おり、彼らは食事やお祈りなどの決まりを持っている。市内では飲食店や宿泊施設など、民間主導で積極的な受け入れの動きがあり、その優位性を活かし、また他市町村との差別化を図るため、ムスリムに特化したインバウンドを進めることに至った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大による外国人誘客が大幅な減少となっている。ワクチン接種が各国で急速に進む中、国を越えた観光需要が再び戻ってくる兆しが見えはじめ、新しい生活様式での外国人の受け入れ体制を整えていく必要がある。その中においても、多様化する食を担保することは重要である。本市では、ハラール料理に特化した飲食店同士や関係団体が「両毛ムスリムインバウンド推進協議会」を設立し、ムスリムへの対応ができる環境づくりを進めているところである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ムスリム観光客に対応した受入体制の整備とプロモーションの強化を図るため、地域おこし協力隊員の設置について意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	両毛ムスリムインバウンド推進協議会の事業(情報発信、受入れ体制の整備)の推進

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	観光誘客を効果的に推進する事業であり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	受益者が市民全体であり、また、その啓発等を含めると民間に委ねると達成できないため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	民間事業者の積極性と本市のインバウンド事情により妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	受入態勢の強化の内、観光施設、案内標識及び飲食店等における多言語表記の推進が圧倒的に遅れているため、なお一層推進すると共に、旅行会社等と連携した誘客に努める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 外国人観光客への受入態勢がすべて整ったとき、または外国人観光客の受け入れが必要なくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①更なる会員拡大による受け入れ態勢強化 ②誘客が図れるようなプロモーションや商談の強化 ③ムスリム圏からの誘客促進 ④市民の意識啓発 ⑤両毛ムスリムインバウンド推進協議会の事業推進	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	現活動を継続的に実施しながら、更に情報発信やムスリム圏からの誘客を進める。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり				組織	担当係	観光立市推進係	担当課長名	高橋 利彰
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 インバウンド誘客の強化					実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	10739	一般	7	1	4	訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業				
	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成31年度～	年度	任意の事業・義務的の事業		任意の事業		
			根拠法令 条例等	なし		実施方法		直営		
							事業分類		その他直接サービス提供事業	
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	<p>○両毛ムスリムインバウンド推進協議会に地域おこし協力隊員を配置し、ムスリムに対応した受入態勢整備とプロモーションを通じて、ムスリム誘客を強力に推進する。</p> <p>(1)隊員の募集 (2)隊員の採用 (3)活動計画の策定</p> <p>○協力隊員の主な業務</p> <p>(1)インターネットによる情報発信・広報活動 (2)旅行会社等と連携したムスリム圏からの誘客 (3)ハラールやお祈り場所等を提供できる態勢づくり (4)市内施設や店舗における英語表記の推進 (5)市民のムスリムに対する意識啓発 (6)両毛ムスリムインバウンド推進協議会の庶務及び経理</p>						
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(見込)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
セミナー・イベント等の開催回数	回			2	1	10	
商談会への出展回数	回			1	1	3	
招請事業者数	者			4	0	8	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的	ムスリムを中心とした外国人旅行者・海外観光事業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(見込)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		訪日外国人旅行者	千人			31,882	4,116	44,000
		ハラール対応店舗数	店			21	21	22

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	佐野市への外国観光客数の増加。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(見込)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市の観光客入込数	千人			8,575	6,474	10,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

目的	①受入環境の整備。 ②本市への宿泊。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		外国人宿泊者数	人			1,577	354	1,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(予算)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			1,374	3,058	3,785	
	事業費計(A)	千円	0	0	1,374	3,058	3,785	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人			2	2	2		
のべ業務時間	時間			250	250	250		
人件費計(B)	千円	0	0	954	909	909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	2,328	3,967	4,694		

事務事業名	訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課	担当係	観光立市推進係
-------	---------------------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	訪日ムスリムインバウンド推進事業を推進するなか、本市を訪れるムスリム圏からのインバウンドツアーの受入数増加に伴い、ムスリム客の受入態勢の整備を加速化させる必要が生じた。また、2020年の訪日外国人旅行者数が4千万人に上ると国が予想するなか、更なる誘客を推進する必要が生じた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ムスリムを中心とする外国人旅行者が、本市を安心して観光できる環境が整備される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	本市に拠点を置く「両毛ムスリムインバウンド推進協議会」から、ムスリムに対応した受入態勢の整備、プロモーションの実施を効率的に推進するため、ムスリムインバウンドに関する協力隊員の配置について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域事業者に対し、多様性メニュー開発の協力協力依頼や啓蒙活動を実施した。また、照会動画等を作成し発信した。下野新聞社とジャパンワールドリンク社が企画したWTM事業に参画し、英語版パンフレットを作成し、ロンドンの旅行会社向けPRした。インバウンド連絡会の事務局等を担当し、インバウンド関係者との関係強化に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	観光誘客を効果的に推進する事業であり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため、その啓発まで含め民間に委ねると達成できない。また、地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものと総務省通知で定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域おこし協力隊員及び民間事業者の積極性と本市のインバウンド事情により妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	受入態勢の強化の内、観光施設、案内標識及び飲食店等における多言語表記の推進が圧倒的に遅れているため、なお一層推進すると共に、旅行会社等と連携した誘客に努める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限のため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 外国人観光客への受入態勢がすべて整ったとき、または外国人観光客の受け入れが必要なくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
<p>現状維持(従来通り実施)</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>令和2年度で退任したが、引き続き募集・採用し、事業を継続する。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		栃木県国際観光推進協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課		
	政策	1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり				担当係	観光立市推進係		担当課長名	高橋 利彰		
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 インバウンド誘客の強化					実施計画事業・一般事業		一般事業			
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
予算科目	10706	一般	7	1	4	栃木県国際観光推進協議会参画事業				任意的事業・義務的事業	任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成19年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし				実施方法	一部委託
							事業分類		参画事業		リーディングプロジェクト	該当
							市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 栃木県国際観光推進協議会に会費として負担金を支出している。会議や研修会へ参加し、外国人観光客の受け入れ態勢を整備し、外国人観光客の増加を図る。 ※栃木県国際観光推進協議会は宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、鹿沼市、日光市、大田原市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、益子町、壬生町、那須町、那珂川町、栃木県、及び公益社団法人栃木県観光物産協会をもって構成され、外客誘致、外国人観光客の受入体制の整備等の事業を行っている。					令和2年度実績(令和年度に行った主な活動内容) (市の活動)負担金の支出。国際観光情報誌への情報提供。会議、研修会への参加。 (栃木県国際観光推進協議会の活動)アフターコロナを見据えた訪日外国人観光客誘客の為の海外マスコミ、エージェント等の招請、商談会、意見交換会等の開催、情報誌の作成。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					会議等への出席回数	回	2	3	3	0	3
					商談会の開催回数	回	10	10	9	5	10
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
海外観光事業者 <負担金支出団体> 栃木県国際観光推進協議会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					招請事業者数	者	30	27	20	1	35
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
外国人観光客に関する情報取得と佐野市への誘客。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					外国語版ウェブサイトへの掲載	回	1	1	4	1	1
					佐野市への外国人観光宿泊客数	人	631	937	1,390	354	1,000
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
国内外を問わず、外国人に本市へ来訪してもらう。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					広域での連携事業数	業者	15	14	8	1	16

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		202	180	173	173	171				
	事業費計(A)	千円		202	180	173	173	171				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	180	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	202	負担金	180	負担金	173	負担金	173	負担金	171
人件費	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120						
人件費計(B)	千円	458	459	458	436	436						
トータルコスト(A)+(B)	千円	660	639	631	609	607						

事務事業名	栃木県国際観光推進協議会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課	担当係	観光立市推進係
-------	------------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度より、栃木県が主体となり、外国人観光客の受け入れ体制を整備し、外国人観光客を増加させるために始まった。佐野市は佐野プレミアム・アウトレットへの外国人観光客が多いため参画。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野プレミアム・アウトレット等で外国人観光客に加え、クリケットによるまちづくりの推進に伴い、国際試合に参加するため本市を訪れる外国人宿泊数が増加した。両毛ムスリムインバウンド推進協議会と協働してムスリムインバウンドを推進した結果、東南アジア等からのムスリム観光客の受入が増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野プレミアム・アウトレットだけでなく、他の観光施設にも回遊してもらえるような体制を整えることが必要である。また、ムスリムに対応した更なる受入態勢の整備とプロモーションの強化により、ムスリム誘客の促進を図ることが必要。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	広域連携観光のため結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県内全域という広域なものであるため、市として取り組むべきであるので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市内観光事業者への積極的な参加の呼びかけ、事務局である県に対し佐野市を取り上げる機会の増加の要望をする等、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の予算であるため
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	外国人観光客の増加による経済効果(経済波及効果)の受益者は全市民であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 外国人観光客の受け入れ体制の整備が全て完了したとき。または、受け入れる必要がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					